

# 独立行政法人国際観光振興機構 について

平成19年5月30日  
国土交通省

# 独立行政法人国際観光振興機構

## 1. 組織の概要

**所在地** 本部：東京都千代田区  
海外事務所：13ヶ所

**役職員** 役員：5名（H19.4.1現在。監事を除く。）  
職員：100名（H19.4.1現在。）

**資本金** 14億円

**沿革** 外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務については、戦後、特殊法人日本観光協会が行ってきた。  
以後、1964年4月に、特殊法人国際観光振興会に移行、2003年10月に独立行政法人国際観光振興機構に移行され、現在に至る。

## 2. 業務の概要

### 外国人観光旅客来訪促進業務

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を行う。（業務の内容は別添資料参照）

分科会ヒアリング（５月） 各府省共通様式

1 主要事業別人員、支出、収入（国からの財政支出・財投・自己収入等財源別）〔予算ベース〕

（単位：人、百万円）

主要事業 （人員（人））	予算年度	人員	支出	収入							
				国からの財政支出					財投	自己収入 等	合計
				運営費 交付金	補助金等	受託収入	出資金等	小計			
外国人観光旅客 来訪促進業務 （100人）	19年度	100	3,804	2,111	—	—	—	2,111	—	1,693	3,804
	18年度	102	3,960	2,266	—	—	—	2,266	—	1,693	3,960
	増減	△2	△155	△155	—	—	—	△155	—	0	△155

※独立行政法人化後は定員管理がなくなったため、予算上の人員内訳は存在しない。

※係数は百万円未満を切り捨て。

（注1）「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

（注2）「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員（各年4月1日現在）、額（各年度予算）を記載。

（注3）「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

（注4）「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

（注5）「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載（「財投」分を除く）。

（注6）「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

（注7）「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入（国からの受託分を除く）等を記載。

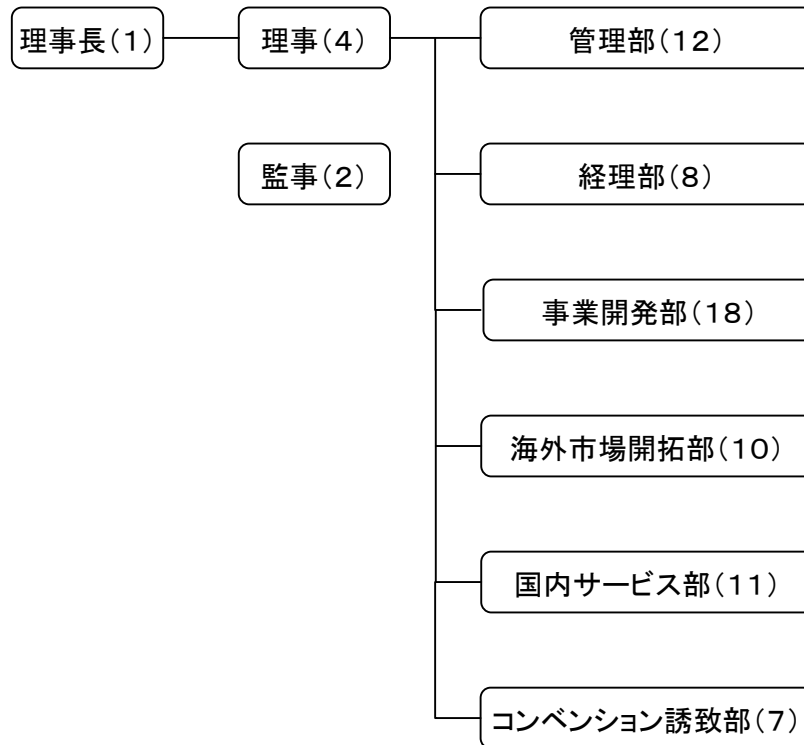
（注8）表中の「—」は該当がないことを、「0」は該当はあるが百万円未満の金額であることを示す。

2 組織図（各部署ごとの人員配置状況を併記）（平成19年4月1日現在）

別添のとおり

(別添)

【本部】



【観光宣伝事務所】

- ソウル観光宣伝事務所(2)
- 北京観光宣伝事務所(3)
- 上海観光宣伝事務所(3)
- 香港観光宣伝事務所(3)
- バンコク観光宣伝事務所(2)
- シンガポール観光宣伝事務所(2)
- シドニー観光宣伝事務所(2)
- ロンドン観光宣伝事務所(3)
- パリ観光宣伝事務所(3)
- フランクフルト観光宣伝事務所(1)
- ニューヨーク観光宣伝事務所(5)
- ロサンゼルス観光宣伝事務所(3)
- トロント観光宣伝事務所(2)

# 1. 事業概要

## 目的

独立行政法人国際観光振興機構(以下「機構」という。)は、海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする。

## 業務概要 (設立の根拠となる法律: 独立行政法人国際観光振興機構法(平成14年法律第181号))

- 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 通訳案内士法(昭和24年法律第210号)第5条の2第1項の規定により同法第3条の試験の実施に関する事務を行うこと。
- 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 前各項目の業務に附帯する業務を行うこと。
- 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律(平成6年法律第79号)第11条に規定する業務を行うこと。

## Vision & Mission

Vision: インバウンド・ツーリズムの振興を通じて、「観光立国」の実現を目指す。

Mission: ビジット・ジャパン・キャンペーンに貢献し、2010年までに訪日外国人旅行者数1000万人を実現させる。

# 2. 組織・予算

常勤職員数(平成19年4月1日現在) 100名

本部 66名

海外事務所 34名

※上記の他、自治体・民間からの出向者  
合計22名。

平成19年度予算総額 28.1億円

収入 運営費交付金 21.1億円

賛助金・コンベンション協賛金 3.6億円

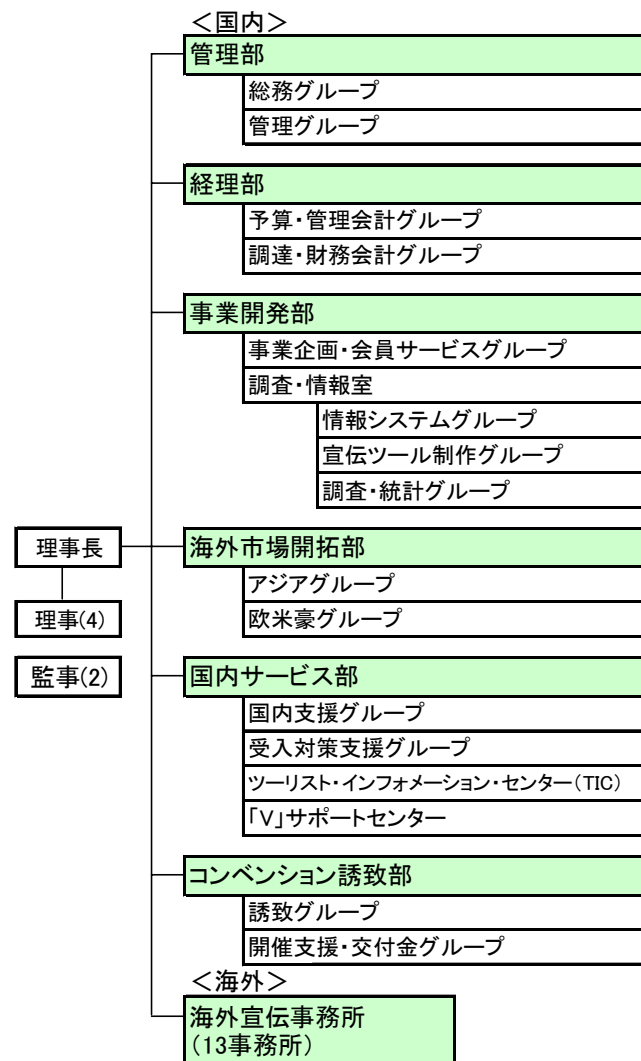
事業収入 3.3億円

支出 業務経費 12.3億円

一般管理費 2.8億円

人件費 13.0億円

## 組織図



# 3. 海外事務所

- JNTOは世界の主要な訪日旅行市場に13カ所の海外事務所を設けている。
- 海外事務所は現地旅行業者や消費者に向けて日本観光情報の提供を行うとともに、現地市場動向について随時情報収集・分析を行っている。
- 海外事務所からの市場情報が、ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の企画・立案の基礎資料となっている。



## 4. 独立行政法人移行後の改革への取組み

---

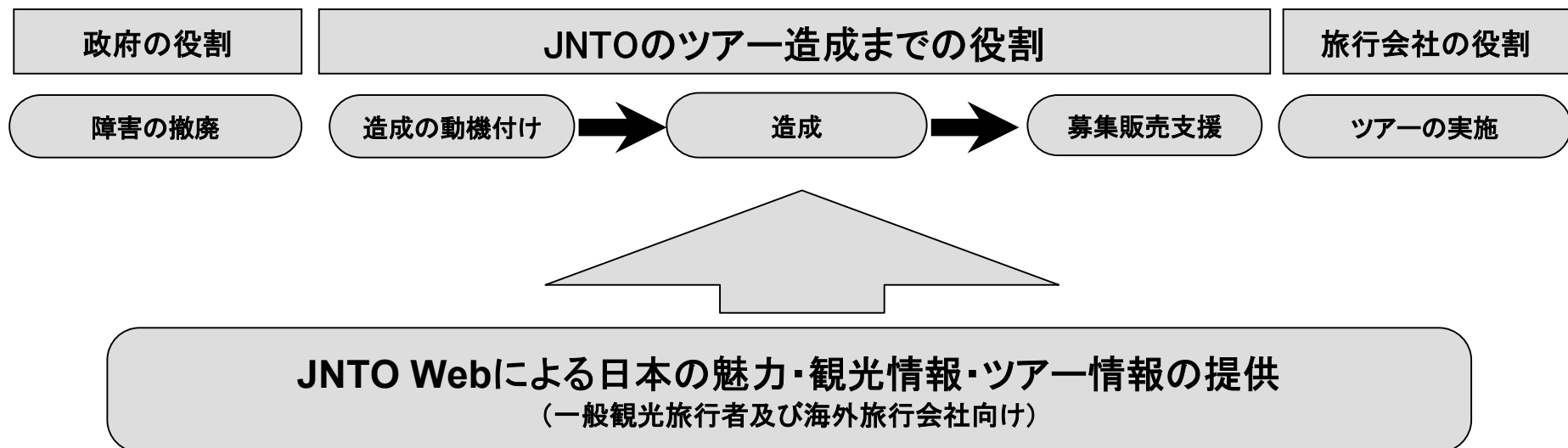
- 平成15年(2003年)10月 独立行政法人国際観光振興機構に移行  
中期計画・年度計画を公表
- 平成16年(2004年)4月 初の民間出身理事長が就任  
7月 第1回JNTOアドバイザリー・コミッティ(以降毎年7月、12月に開催)  
8月 上海観光宣伝事務所開設  
9月 第1回JNTO特別顧問会議(以降毎年9月に開催)
- 平成17年(2005年)2月 JNTOのビジョン&ミッションを公表  
3月 第1回事業パートナー満足度(CSI)調査の実施  
4月 VJC推進体制の改編で事業推進チームへ参画
- 平成18年(2006年)3月 サンフランシスコ分室を閉鎖  
4月 フランクフルト分室が事務所に昇格  
5月 シンガポール観光宣伝事務所開設  
第2回事業パートナー満足度(CSI)調査の実施  
12月 次期中期計画WG設置
- 平成19年(2007年)4月 現理事長就任



## 5. JNTOの訪日ツアー開発

- JNTOの支援によって新たに造成されたツアーによる訪日外国人観光客数(平成18年度)

29万人



## 6. 海外の旅行会社招請・商談会開催

### ◆ 旅行会社招請事業（平成18年度）

アジア地区 14本 217名

欧米豪地区 13本 126名



### ◆ 国内商談会への旅行会社招請：Yokoso! JAPAN トラベルマート2006

・春（平成18年4月）…

バイヤー：105名、サプライヤー：228団体・企業[うち地方自治体・観光協会31団体]

・秋（平成18年9月）…

バイヤー：192名、サプライヤー：288団体・企業[うち地方自治体・観光協会62団体]

# 7. 海外旅行博などへの出展

## アジア地区

- ・ 出展参加件数 : 12件
- ・ 参加自治体数 : 80県/市

## 欧米豪地区

- ・ 出展参加件数 : 14件
- ・ 参加自治体数 : 6県/市



KOTFA2006(韓国国際観光展示会:平成18年6月) TOP RESA 2006(仏国国際見本市:平成18年9月)

## 8. メディア広報事業

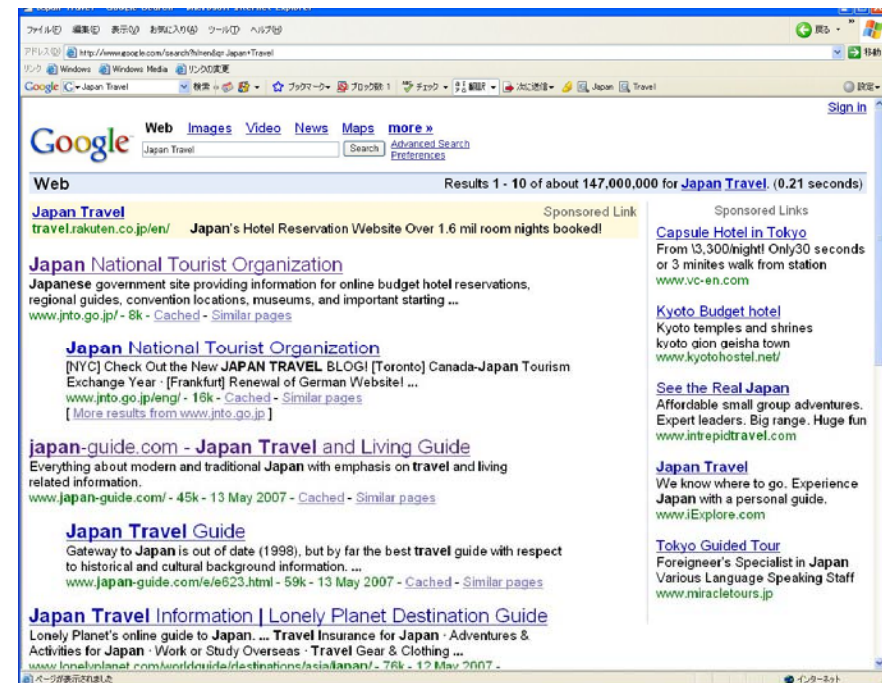
- 海外有力メディアの招請、取材協力等を実施。
- 記事・番組等の広告費換算額は**72.2**億円（平成18年度）。
- 協力の結果、ガイドブック「ミシュラン」日本編が2007年4月に発行。



MICHELIN Voyager  
Pratique Japon

## 9. JNTOウェブを活用した情報発信

- 日本観光のポータルサイトとして6言語で全世界に情報発信
  - アクセス実績は年間**4,400万**pv(H18年度)。
  - 全国400観光地情報を網羅。
  - 海外事務所のローカルサイトから現地の目線に立った情報を発信。
  - 日本各地の観光地の画像2,000枚のダウンロードが可能(平成18年度のダウンロード件数は9万8千件)。




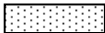


- Google (<http://www.google.com/>)における「Japan Travel」での検索結果は**首位**(2007年5月15日時点)。

## JNTOウェブサイトを活用した市場特性分析事例

### 地域観光情報(全国400観光地)の閲覧数アクセスランキング

順位	英語	韓国語	中国語簡体字	中国語繁体字
1	新宿	新宿	新宿	小樽
2	秋葉原	渋谷	銀座・日本橋	新宿
3	銀座・日本橋	池袋	渋谷	お台場
4	渋谷	銀座・日本橋	池袋	函館
5	皇居・丸の内・霞ヶ関	原宿・表参道	お台場	富良野
6	浅草	皇居・丸の内・霞ヶ関	心齋橋	浅草
7	池袋	お台場	梅田	軽井沢
8	赤坂・六本木	秋葉原	皇居・丸の内・霞ヶ関	洞爺湖
9	箱根	梅田	秋葉原	登別
10	お台場	上野	浅草	池袋
11	原宿・表参道	浅草	道頓堀	皇居・丸の内・霞ヶ関
12	上野	赤坂・六本木	伊豆七島	心齋橋
13	京都駅周辺	大阪城	上野	渋谷
14	浜離宮・芝浦	心齋橋	赤坂・六本木	銀座・日本橋
15	東山	道頓堀	原宿・表参道	層雲峡
16	心齋橋	博多	恵比寿・代官山	秋葉原
17	祇園・河原町	札幌大通公園	富士山(静岡)	札幌大通公園
18	札幌大通公園	恵比寿・代官山	奥多摩湖	大阪城
19	梅田	中州・天神	大阪城	原宿・表参道
20	小笠原諸島	浜離宮・芝浦	浜離宮・芝浦	定山溪

	東京都内
	京都・大阪
	北海道
	その他

(注) ・JNTOウェブサイト掲載の全国47都道府県の400観光地情報へのアクセス数を集計  
 →東京、大阪、京都などの大規模な都市は、対象地域を複数の観光地に分割して掲載  
 ・統計期間：平成17年4月～平成18年3月

# 10. 国内受入体制の整備

- ◆ TIC (ツーリスト・インフォメーション・センター) の運営  
年中無休で英語・中国語・韓国語により日本全国の  
観光案内を実施  
(平成18年度利用者数:39,602人[対前年7.0%増])

- ◆ 「ビジット・ジャパン案内所」ネットワークの拡充

- ・「ビジット・ジャパン案内所」:

160箇所(平成19年4月末現在)

- ・「ビジット・ジャパン案内所」サポートセンターの運営:

通訳・簡易翻訳サービス等のメニューで

「ビジット・ジャパン案内所」をサポート

- ◆ 善意通訳運動の推進、外国語会話  
筆談集の作成等



TICの風景



川越市観光案内所



案内所マーク

# 11. 国際コンベンション等誘致・開催支援事業

## ◆ 主な事業

### ＜国際コンベンションの誘致＞

1. 海外専門見本市への出展
2. 海外セミナー・商談会の開催
3. データの整備及びセールス活動
4. キーパーソンの招請

### ＜国際コンベンション開催の支援＞

5. 国内支援事業(人材育成等)
6. 寄附金募集等



キーパーソン招請事業 (Meet Japan 2006 商談会)

## ◆ 平成18年度誘致実績

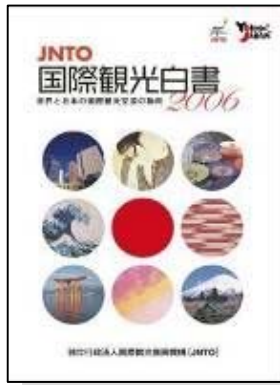
国際会議	65件
インセンティブツアー	386件



# 12. 調査分析・出版事業

訪日外客統計等の統計分析や、訪日外国人を対象としたアンケート調査、海外市場に関する調査・分析を行い、出版している。

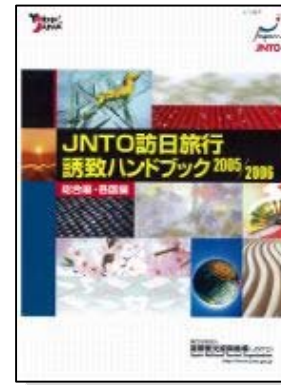
国際観光白書



訪日外客訪問地調査



訪日旅行誘致  
ハンドブック



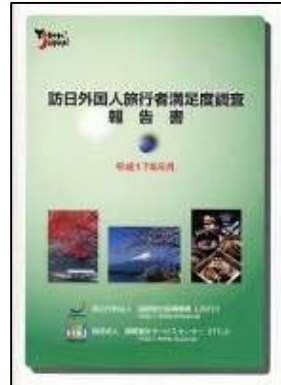
海外市場調査



日本の国際観光統計



訪日外客満足度調査



訪日外客消費動向調査



経済波及効果調査

